

小学校外国語教育における 短時間学習に対する教師の指導意識 — 短時間学習の指導に対する経験年数別の結果から —

秦 潤一郎

Teachers' Awareness of Short-Term Learning
in Elementary School Foreign Language Education:
Results from Years of Teachers' Experience with Short-Term Learning

HATA Junichirou

【要 旨】

次期学習指導要領の話題もよく聞かれるようになってきた昨今、現在小学校中学年から実施されている外国語教育が、低学年から実施の議論の可能性も否定できない。低学年での実施となれば、短時間での実施も検討されるであろう。

その際の教育的効果や指導の在り方等の参考となるべく、当時（平成29年）外国語教育を中核とする小学校に勤務する職員に対するアンケートをもとに検証した。

アンケートは、主に指導意識の視点から、通常の授業と比較して短時間で外国語の授業で行う良さと課題、短時間での指導において指導側と学習側の双方で変化を感じられる点の4項目から実施し、各項目から興味深い結果が得られた。

結果を踏まえた考察として、外国語の指導に慣れていない教師と経験を積んだ教師によって、定着の日常化やコミュニケーション能力育成等の点で捉え方に違いが生じていることが分かり、今後も計画的かつ系統的な指導プログラムの確立や、コミュニケーション活動を主体とする授業の質的向上に向けた取組の重要性が明らかとなった。

【キーワード】

小学校外国語教育 短時間学習 教員意識

1. はじめに

本研究は、大分大学教育学部附属小学校（以下、「分大附小」とする）にて外国語担当とし

て勤務していた平成29年10月21日に、長崎大学を会場に開催された「小学校英語教育学会（JES）九州ブロックセミナー」にて実践発表したものである。発表当時は、現行の学習指導要領（平成29年告示¹⁾）実施に伴う小学校中学

年への「外国語活動」(週1時間)及び小学校高学年の「外国語科」(週2時間)の新設により、限られた1週間の授業時数の中でいかに時間を生み出すかが全国的に大きな検討事項となっていた。そこで分大附小では、一般的にモジュール学習と言われる15分の短時間学習の時間を週当たり3日生み出し、15分×3回の計45分で1時間とした通称「グローバルタイム」として、外国語学習1コマの時間を生み出して実施した。小学校に英語学習が導入されて10年に満たず(小学校学習指導要領「外国語活動」として平成20年3月に告示²⁾)、15分×3回の短時間学習としての先行事例も少なかったことから、外国語の短時間学習が児童や教師にどのような影響をもたらすのか、3年にわたる現場での実践をもとに発表した。

研究データの抽出を行った平成29年(2017年)当時は、小学校における短時間学習の実践は、一部の学校ではあるものの、国語の漢字や算数の計算、読書等の実践が多く、外国語(英語)での短時間学習の実践や、それによる効果や影響等についてはほとんど報告されていない。2017年以前の先行研究としては、川村・岡村(2016.3)が気づきを促し定着を図る短時間学習の実践と検証³⁾のほか、川村(2017)が能動的な繰り返しの中で学習者が自ら気づき学ぶ短時間学習⁴⁾について、また、倉田・中村(2017.3)が短時間学習での文字指導を支援するアプリケーションの開発とユーザビリティに関する評価⁵⁾の報告があるが、いずれも指導方法に関するものや、それによる学習者への効果や影響等に関するものである。そのため本研究では、小学校外国語教育における短時間学習の実践について、「教師の指導意識」の視点から切り込んだものである。

研究データの抽出に関わる3年間(平成27年から29年)は、分大附小では、教員がそれぞれ専門教科を担いつつも、研究の柱の一つを外国語教育とし、すべての学級で外国語活動または外国語科の短時間学習を推進するとともに、授業公開、事後研究会を定期的実施し、授業改善を進めてきた。その根拠背景として、当時小

学校高学年における外国語の教科化、中学年で外国語活動の実施が目前に迫り、小学校における外国語科・活動の指導力向上が喫緊の課題となっていたことから、大分県教育委員会と連携して「大分県グローバル人材育成推進プラン」の具現化を進め、「積極的に英語を使おうとする児童の育成」を研究テーマに大分県下の小学校に発信できる先進的・先導的な外国語教育の実践を積み重ねようとしたことにある。しかしながら、分大附小は大学の附属研究機関という性質もあり、以前より教員それぞれに担当教科・領域が担われており、多くの教員に外国語の指導経験が少ない状況にあった。そのため、校内組織についても、指導教諭や研究主任が授業改善の指導に当たるほか、外国語担当(学級担任)を3名体制とし、外国語指導や短時間学習における教員の困りや相談に機動的に対応する組織を整えた。さらに、全学年で外国語教育に取り組むことから、附属中学校とも連携(「小中外国語連絡委員会」の設置)して、小中9年間を見通したCan-Doリストを作成して指導に当たるとともに、他教科・他領域との関連を図ることで、コミュニケーション活動の主体となる「話す」「聞く」の必然性を生み出す場の設定を各学年で検討・考案し、指導に当たるようにした。

短時間学習を行う学年については、第1学年から第6学年までの、全学年全学級(各学年3学級)の18学級である。時間割上の位置付けとしては、全学級水曜日・木曜日・金曜日の3日間、昼休み後の15分を、「グローバルタイム」の名称で短時間学習を位置付けた。よって、中学年の週当たり1時間実施の外国語活動は、このグローバルタイムで実施することで、1時間分を新たに付加する必要はなくなった。高学年は週当たり2時間の実施であるため、1時間はグローバルタイムで実施し、他の1時間は月曜日もしくは火曜日に1時間の授業を実施して対応した。これにより、高学年は1週間5日間のうち4日間英語に触れることが可能となった。

グローバルタイムでの15分の授業については、それぞれ単独の内容ではなく、1時間(45分)の授業内容を基本として、それを3分割す

る形で計画的に実施した。そのため、取組の初年度（平成27年）に作成した全学年の外国語の指導案をもとに、例として「導入」「展開」「まとめ」の区切りで3分割し、その週内で1時間分の内容を指導できるようにした。

なお、今回研究対象とした全教員が、分大附小へ赴任以前に小学校外国語教育に対する短時間学習の指導経験はほとんどない。よって、勤務年数がそのまま経験年数となるため、研究主題の副題にある「経験年数」は、以下ではすべて「勤務年数」として表示している。

上記のように発表当時は先行事例も少なく、現場教員の注目度も高いとのことで発表の依頼を受けたが、その後カリキュラム・マネジメントに基づく教育課程の工夫・再編や、小学校における外国語活動教材「Let's Try!」や外国語教材「We Can!」のほか、教師用研修ガイドブック⁶⁾が文部科学省より配布され、現場の教師が1時間の外国語指導に慣れ始めたことなどから、短時間学習の必要性を感じにくい状況となっていた。しかし、小学校中学年から始まる外国語教育において、昨年九州のある教員から小学校低学年において短時間学習で実施することについての意見を求められた。それを契機として、今後小学校低学年における外国語教育の実施の可能性、さらには、発達段階的に低学年こそ短時間学習で実施した際の教育的効果や指導の在り方等を明らかにすることを目的に、当時の結果をもとに改めてここで検証し、考察する。

2. 研究方法

研究方法：

【第1回目】

以下5項目の自由記述式アンケート

- ①45分の授業と比べ、短時間（15分）で外国語の授業を行う良さについて
- ②45分の授業と比べ、短時間（15分）で外国語の授業を行う課題（困難さ）について
- ③これまで指導において、指導側（教師側）で変化を感じられる点について

④これまで指導において、学習側（児童側）で変化を感じられる点について

⑤その他（外国語指導に関わる自由記述）

【第2回目】

1回目の調査で表出したキーワードをもとに、①～④（⑤を除く）のそれぞれ4点満点による点数評価式アンケート

※4：そう思う 3：まあそう思う

2：あまりそう思わない 1：そう思わない

研究日時：

【第1回目】平成29年8月29日

【第2回目】平成29年10月3～6日

研究対象：

研究年度(平成29年)に在職する職員のうち、外国語を授業にて推進する職員19名

※分大附小が外国語教育に本格着手した平成27年度以前の着任職員を3年目として、1年目（平成29着任）職員4名、2年目（平成28着任）職員4名、3年目（平成27以前着任）職員11名

倫理的配慮：

本研究は、倫理的配慮として、調査への協力は回答者の自由意思であり、回答しなくとも一切の不利益を受けず、得られた情報を本研究以外の目的で使用しないこと、個人情報の取り扱いについては十分に注意することを事前に説明した上で、無記名で調査を依頼した。なお、本研究は、倫理指針の提供対象外期間に実施したため、研究倫理審査は受審していない。

3. 結果

(1) 45分の授業と比べ、短時間（15分）で外国語の授業を行う良さについて

この質問に対する自由記述方式によるアンケートから、表出度の高い内容をキーワード化すると、以下の8点にまとめることができた。

- ・集中力・意欲の持続
- ・目的の明確化
- ・スモールステップ
- ・日常化（子ども側）

- ・テンポ
- ・受け入れやすさ・指導しやすさ
- ・時数の確保
- ・授業内容の質的向上

この8点のキーワードの出現数は、以下(図①-1)のようである。

この結果、「受け入れやすさ・指導しやすさ」〔9〕の項目が最も多く、次いで、「集中力・意欲の持続」〔7〕、「日常化(子ども側)」〔5〕の項目が多くなっている。

次に、このキーワード8点を、2回目のアンケートにより、どの程度そう感じるか、勤務年数別に4点満点(4:そう思う 3:まあそう思う 2:あまりそう思わない 1:そう思わない)で点数評価した結果が以下(図①-2)である。

この結果、「テンポ」「受け入れやすさ・指導しやすさ」の項目が3.79と最も高くなっている。次いで「日常化(子ども側)」の項目も3.78と高く、勤務年数別に見ても、1年目職員〔3.5〕、2年目職員〔3.75〕、3年目職員〔3.9〕と、段階的に向上している。逆に、「授業内容の質的向上」は、3.1とやや低い結果であった。

(2) 45分の授業と比べ、短時間(15分)で外国語の授業を行う課題(困難さ)について

この質問に対する自由記述方式によるアンケートから、表出度の高い内容をキーワード化すると、以下の6点にまとめることができた。

- ・指導案・教材準備
- ・活動(コミュニケーション)の時間の確保
- ・切り替え
- ・パターン化
- ・授業内容の質的向上
- ・制作(準備)時間の確保

この6点のキーワードの出現数は、以下(図②-1)のようである。

この結果、「活動(コミュニケーション)の時間の確保」〔11〕の項目が群を抜いて多くなっている。

次に、このキーワード6点を、2回目のアンケートにより、どの程度そう感じるか、勤務年数別に4点満点(4:そう思う 3:まあそう思う 2:あまりそう思わない 1:そう思わない)で点数評価した結果が以下(図②-2)である。

この結果、「指導案・教材準備」「活動(コミュニケーション)の時間の確保」の項目が、いずれも2.89と、他と比較してやや高くなっている。また、2年目職員が、「指導案・教材準備」が3.5と高いが、その他はすべて1点台と低下している。逆に、3年目職員にはすべての項目で1点台は見られない結果となった。

(3) これまで指導において、指導側(教師側)で変化を感じられる点について

この質問に対する自由記述方式によるアンケートから、表出度の高い内容をキーワード化すると、以下の9点にまとめることができた。

- ・子ども主体
- ・コミュニケーションへの重き
- ・外国語への意欲
- ・テンポ
- ・抵抗感の減少
- ・英語を使うことの積極性
- ・英語に触れる機会の増加
- ・活動と評価の明確化
- ・単元構成の見直し

この9点のキーワードの出現数は、以下(図③-1)のようである。

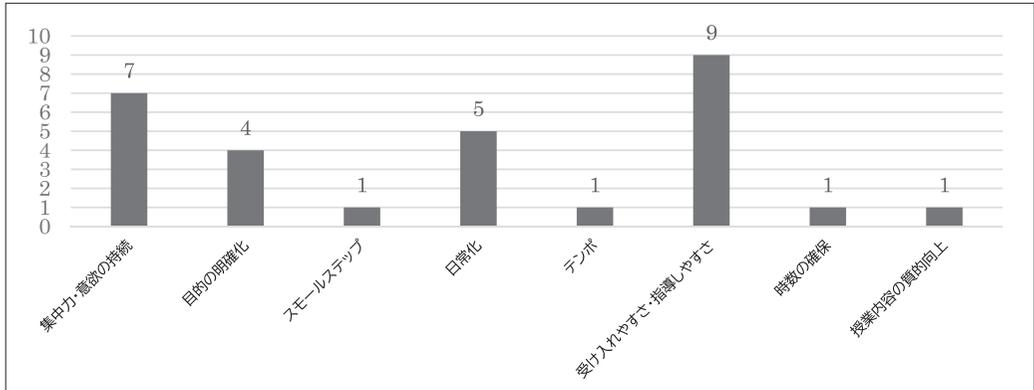
この結果、「抵抗感の減少」〔7〕の項目が最も多く、次いで「外国語への意欲」〔5〕の項目が多くなっている。

次に、このキーワード9点を、2回目のアンケートにより、どの程度そう感じるか、勤務年数別に4点満点(4:そう思う 3:まあそう思う 2:あまりそう思わない 1:そう思わない)で点数評価した結果が以下(図③-2)である。

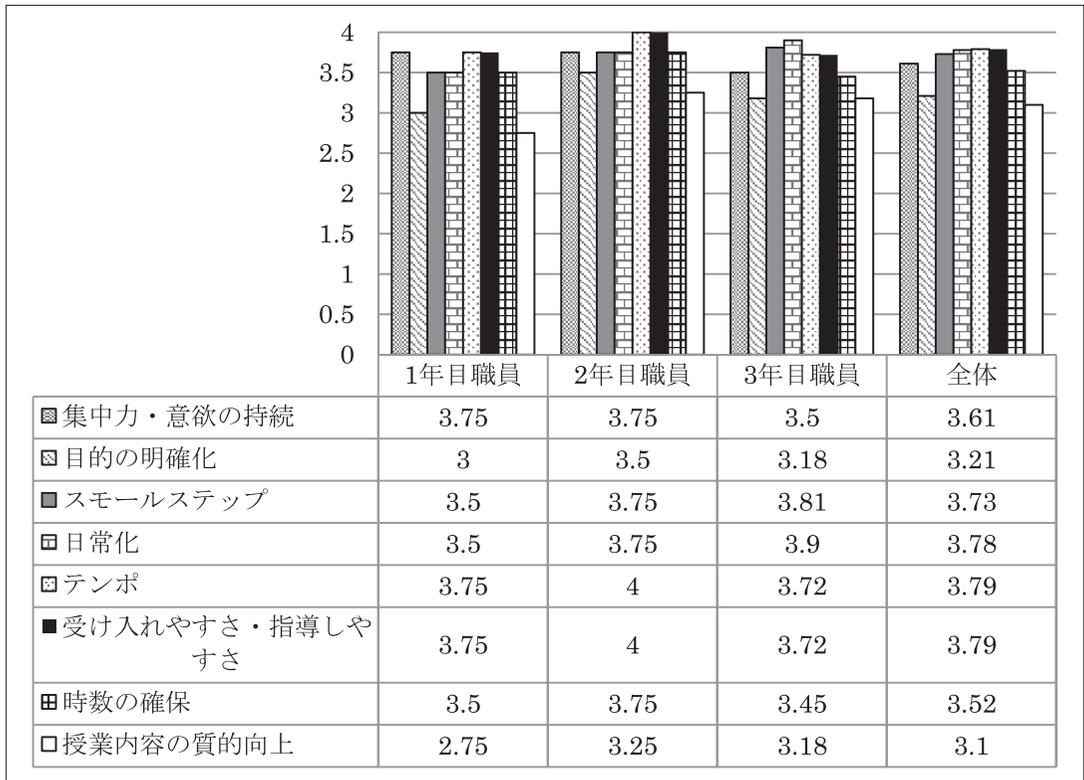
この結果、「コミュニケーションへの重き」

の項目が3.69と最も高くなっている。逆に「活動と評価の明確化」の項目が全体として3.1とやや低く、加えて1年目職員(3.5)、2年目職員

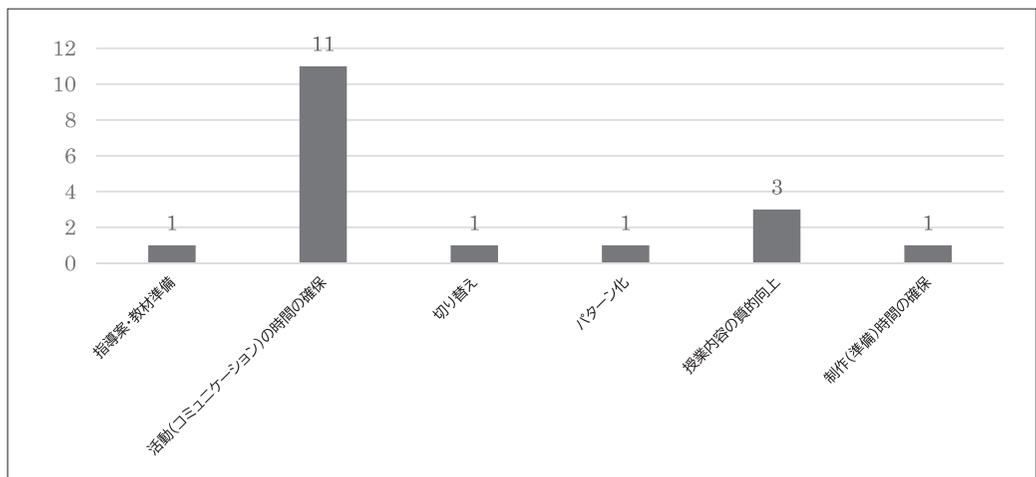
(3.25)、3年目職員(2.9)と、段階的に減少する結果となった。



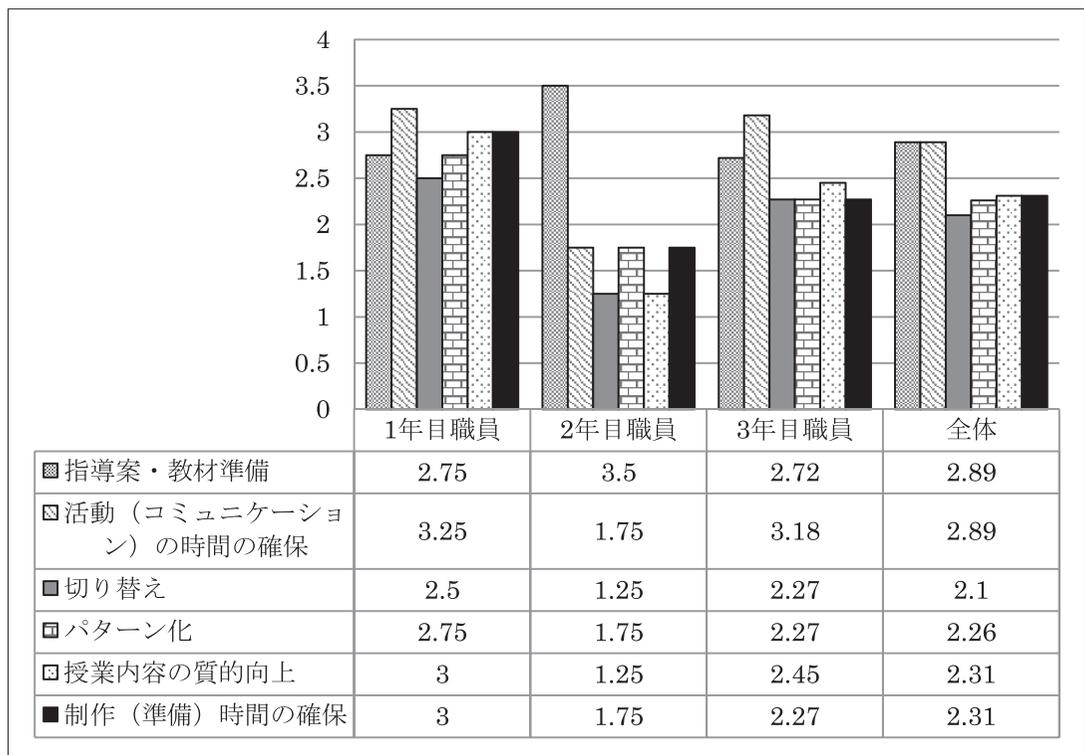
図①-1 45分の授業と比べ、短時間(15分)で外国語の授業を行う良さ「キーワードの出現数」



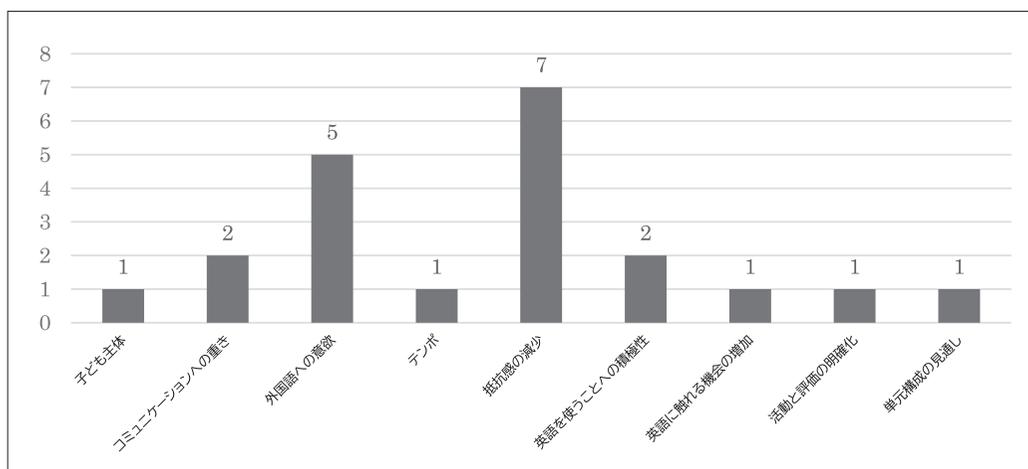
図①-2 45分の授業と比べ、短時間(15分)で外国語の授業を行う良さ「勤務年数別の点数評価」(4点満点)



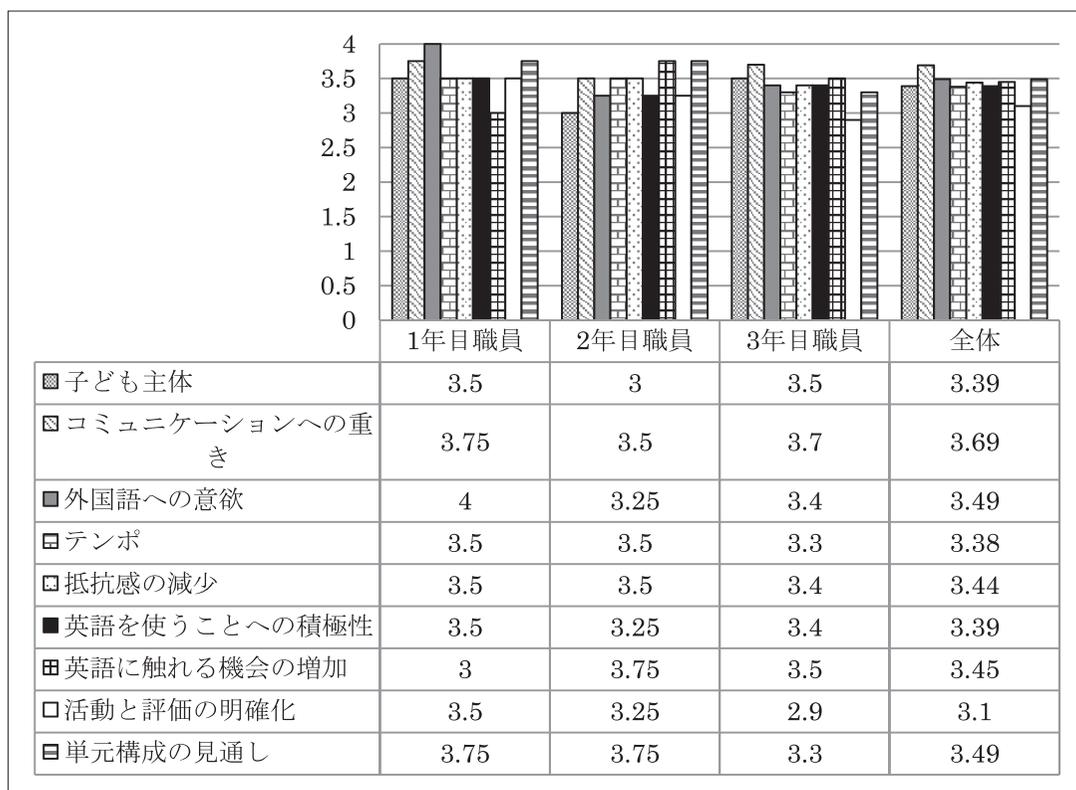
図②-1 45分の授業と比べ、短時間（15分）で外国語の授業を行う課題（困難さ）
「キーワードの出現数」



図②-2 45分の授業と比べ、短時間（15分）で外国語の授業を行う課題（困難さ）
「勤務年数別の点数評価（4点満点）」



図③-1 これまで指導において、指導側（教師側）で変化を感じられる点について「キーワードの出現数」



図③-2 これまで指導において、指導側（教師側）で変化を感じられる点について「勤務年数別の点数評価（4点満点）」

(4) これまで指導において、学習側（児童側）で変化を感じられる点について

この質問に対する自由記述方式によるアンケートから、表出度の高い内容をキーワード化すると、以下の7点にまとめることができた。

- ・楽しく活動
- ・学級内の人間関係
- ・他教科への影響
- ・英語に対する抵抗感の減少
- ・見通し
- ・既習表現や反応表現の定着
- ・コミュニケーションの高まり

この7点のキーワードの出現数は、以下（図④-1）のようである。

この結果、「楽しく活動」〔5〕「学級内の人間関係」〔5〕の項目が多く、次いで「英語に対する抵抗感の減少」〔3〕「コミュニケーションの高まり」〔3〕の項目が多くなっている。

次に、このキーワード7点を、2回目のアンケートにより、どの程度そう感じるか、勤務年数別に4点満点（4：そう思う 3：まあそう思う 2：あまりそう思わない 1：そう思わない）で点数評価した結果が以下（図④-2）である。

この結果、全体として多くの項目で3.5前後の結果が現れており、特に「楽しく活動」の項目が3.66、「学級内の人間関係」が3.54と高くなっている。逆に、「他教科への影響」の項目が2.93と、他と比較して低い結果となった。

4. 考察

以上の短時間学習指導に対する経験年数別結果を踏まえ、小学校外国語教育における短時間学習に対する教師の指導意識について、次のように考察する。

(1)の結果から、全般的に、特に外国語の指導に慣れない教師において、テンポの良さや、受け入れやすさ・指導しやすさの面で短時間学習による指導の良さを感じていることが分

かった。また、外国語の指導経験が長い教師ほど、外国語の定着に日常化の重要性を感じていることが分かった。

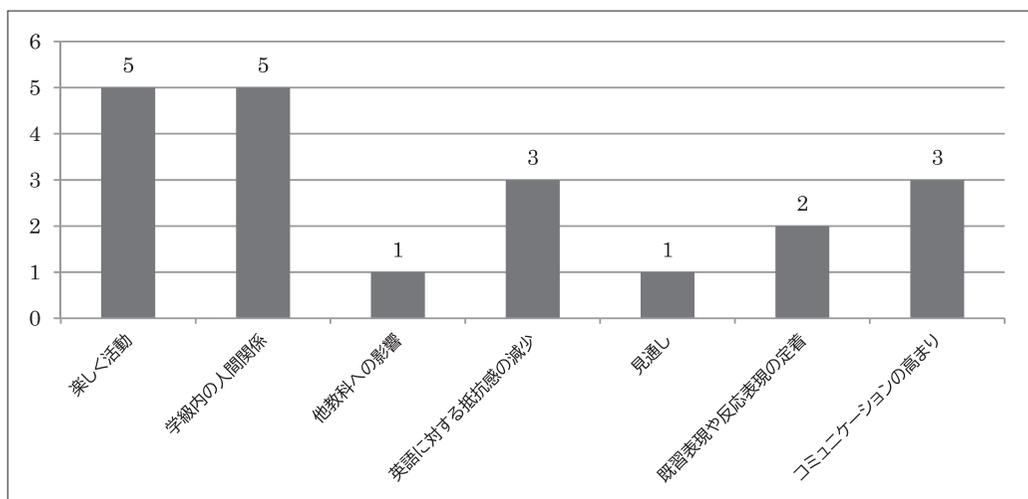
(2)の結果からは、「指導案・教材準備」「活動（コミュニケーション）の時間の確保」の項目が他と比較してやや高いことから、コミュニケーションの活動を主体とする外国語の学習において、コミュニケーション能力の育成を意識すればするほど、短時間学習内の学習・活動や、授業としての質の高まりに難しさを感じていると考えられる。

(3)の結果からは、「コミュニケーションへの重き」の項目が最も高いことから、外国語の研修を重ねた教師ほど、コミュニケーションの重要性を実感していることが分かった。また、結果(2)と関連して、活動と評価の明確化について、研修を積むにつれてコミュニケーション活動に対する評価の在り方の考察が進み、その難しさが実感されていくことに加え、15分間の短い時間の中で評価を行うことの難しさ等を感じていると考えられる。

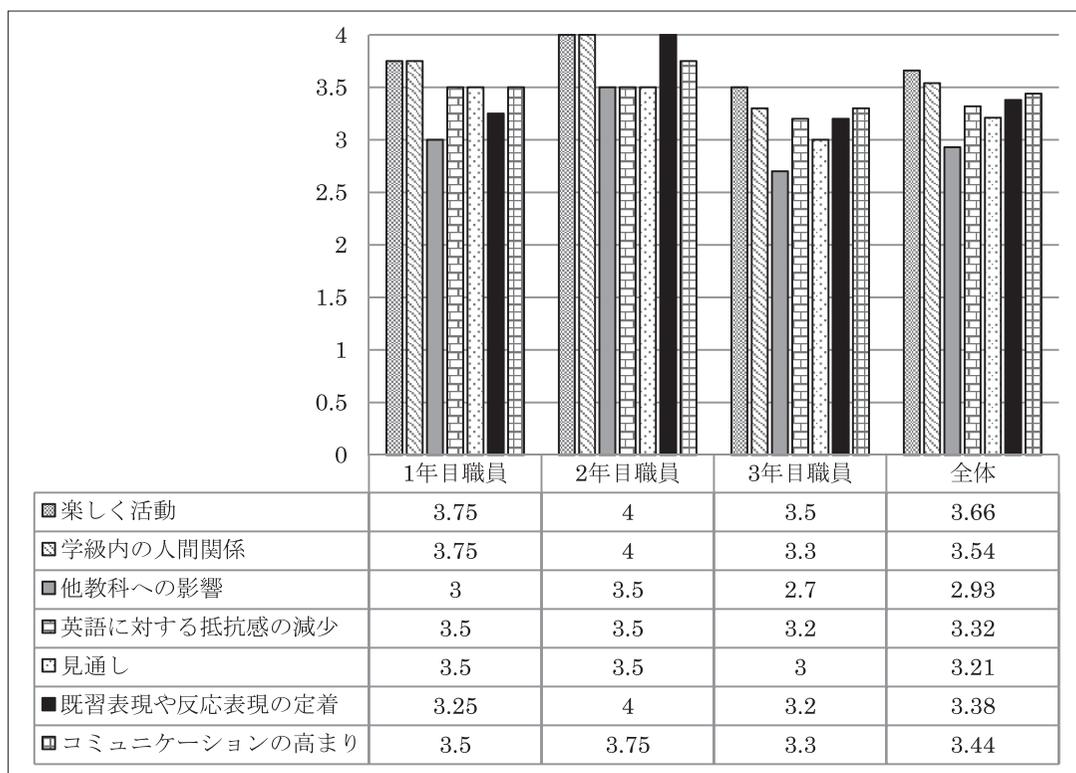
最後に(4)の結果からは、短時間学習であっても計画的・系統的に指導を行えば、子どもは楽しく学習でき、学級に良好な人間関係が醸成されていると考えられる。しかし、短時間学習では、他教科・領域と関連させた授業が展開しにくいと感じていると考えられる。

5. まとめ

以上の結果と考察から、今後小学校低学年において短時間学習で外国語教育を実施する可能性を視野に、その教育的効果や指導の在り方等についてまとめると、外国語の指導に慣れない教師にとって、短時間学習は指導に取り組みやすいと言える。また、指導の経験を積んだ教師にとっては、定着の日常化を図る上で効果的と感じるとともに、コミュニケーション能力育成のための多くの見方が生起されていると言える。学習者側にとっても、楽しく学習に取り組みやすく、学級に良好な人間関係が醸成されやすい点で短時間学習は有効であると言える。た



図④-1 これまで指導において、学習側（児童側）で変化を感じられる点について「キーワードの出現数」



図④-2 これまで指導において、学習側（児童側）で変化を感じられる点について「勤務年数別の点数評価（4点満点）」

だその前提として、各学校において計画的かつ系統的な指導プログラムを確立する必要があるとともに、今後もコミュニケーション活動を主体とする外国語活動・外国語科の授業の質的向上に向けた工夫・改善や研修を常に図っていくことが重要であると言える。

た令和6年度大分大学教育学部附属小学校の教員の皆様に、心より御礼申し上げます。

6. 引用参考文献

- 1) 文部科学省『学習指導要領（平成29年告示）解説 外国語活動・外国語編』2018、開隆堂出版
- 2) 文部科学省『学習指導要領（平成20年告示）解説 外国語活動編』2008、東洋館出版社
- 3) 川村一代・岡村里香（2016）『気づきを促し定着を図る短時間学習：その実践と検証』2016.3、小学校英語教育学会誌（JES journal）16号 pp. 147-162
- 4) 川村一代（2017）『能動的な繰り返しの中で学習者が自ら気づき学ぶ短時間学習』2017、中部地区英語教育学会紀要通号46号 pp. 239-246
- 5) 倉田伸・中村典生（2017）『小学校英語の教科化に向けた短時間学習での文字指導を支援するアプリケーションの開発とユーザビリティに関する評価』2017.3、長崎大学教育学部紀要：教科教育学通巻第57号 pp. 245-254
- 6) 文部科学省『小学校外国語活動・外国語研修ガイドブック』2017、文部科学省初等中等教育局教育課程課外国語教育推進室

付記

本研究は、平成29年10月21日に長崎大学を会場に開催された小学校英語教育学会（JES）九州ブロックセミナーにて、実践発表したものである。

謝辞

本研究に際し、日々多忙な中、担当教科外にも関わらず快く調査にご協力いただきました平成29年度大分大学教育学部附属小学校の教員の皆様、そして、本研究を実施する契機となりました小学校英語教育学会（JES）九州ブロックセミナー（2017年10月21日長崎）実行委員の皆様、そして、本論文の投稿を許可いただきまし